

## 北見信用金庫の人事諸制度改革

### ポイント

- 北見信用金庫は、役職員のエンゲージメント改善による業務生産性の向上などを目的に、人事諸制度改革を活発化させている。
- 同金庫の役職員（総合職）は転居を伴う異動が一般的であり、その見合いとして手厚い福利厚生策を整備済みである。
- また、2026年度より「ウェルネス休暇」を新設し、年次有給休暇とは別に年間7日間の取得を認めることとした。
- 同金庫は年1回の人事面談実施に加え、360度評価を取り入れるなど、今後もより良い業務運営に取り組んでいく考えである。

### 1. 人事諸制度改革

北海道北見市に本店を置く北見信用金庫（**図表1・2**）は、役職員のエンゲージメント改善による業務生産性の向上などを目的に人事諸制度改革に取り組んでいる。同金庫の営業エリアは広く、本店所在地の北見市から2023年度に進出した札幌市まで約300kmあり、また旭川市（約160km）や帯広市（約170km）にも店舗を構える。『日本でいちばん営業地区の広い信用金庫』である同金庫では、転居を伴う異動を前提に人事制度が構築されており<sup>1</sup>、数年単位で転居する役職員も見受けられる。

そのため同金庫では、住宅手当、家族手当などの諸手当の拡充に加え、職員間のコミュニケーション、クラブ活動などの交流、人事部門による面談などを通じて、働きやすく、高いエンゲージメントを実現させる組織体制を目指している。

（図表1）同金庫の概要（24年度末）

本店所在地	北海道北見市
創立	1930（昭和5）年11月14日
預金残高	5,737億円
貸出金残高	2,081億円
店舗数	29店舗
常勤役職員数	281人

（図表2）本店・本部の外観（昼間と夜間）



（備考）図表1・2とも信金中金総研作成・撮影

<sup>1</sup> 同金庫の人事制度は、事務職と総合職の複線型職能資格規程を採用している。

## 2. 主な取組み

本稿では同金庫の人事諸制度のうち代表的な施策を紹介する。

### (1) 住宅補助関連の拡充

前述のとおり同金庫の役職員は転居を伴う異動がある。そこで同金庫は賃貸物件の少ない周辺地域を中心に 50 軒の庫宅を整備し、また札幌市や旭川市内など、地域を問わず賃貸物件に入居する役職員への住宅補助を支給している。加えて、異動に伴う引越費用は同金庫が全額負担し、赴任旅費も引越費用と別に支給する。そのほか単身赴任者には単身赴任手当（毎月）と帰省手当（月 3 回：帰省の有無に関わらず）の支給も行っている。

### (2) ウェルネス休暇の新設

同金庫は年次有給休暇とは別に、「ウェルネス休暇」を 2026 年度より新設した。同休暇は、更年期障害、生理痛、自身の通院、健康診断、不妊治療や体調不良などに該当した場合、理由の申告は不要で年 7 日間まで取得できる。同金庫では有給休暇をポジティブな活動と位置付け、心身のリフレッシュや新しいことに挑戦するために使うべきと位置付ける。そのため体調不良などによる休暇は有給休暇の消化ではなく、ウェルネス休暇を取得するよう促していく方針としている。

### (3) 人事面談等の実施

同金庫には人事部長による年 1 回の人事面談がある。人事部長はパート職員を含む全職員とマンツーマンで面談しており、職場の人間関係やハラスメントの有無、その他の事項などを聴取する。また、同金庫は 2009 年度から年 1 回の 360 度評価を実施している。具体的な対策に取り組めるよう記名式を採用しており、人事担当役員宛に親展で提出する。

## 3. 新規・中途採用の強化

同金庫では学生向けの新規採用説明会において採用のミスマッチが無いよう自金庫の特性ややりがいなどを一人ひとりに十分に説明することに努めており、相対的に内定辞退率や若手の離職率が低い特長を有する。学生は転居を伴う勤務体系を前提に応募してくるが、最近の傾向として、それに見合う福利厚生が整っているかに注目する声が高まっているとのこと。

中途採用についてはエージェント会社などを利用せず自然体で募集している。アルムナイ採用の制度はないものの、チャレンジ転職した職員が戻ってくるケースもあり、直近 5 年間で 10 人ほどの職員が同金庫に復職済みである。

## 4. 今後の展開

同金庫は、地域で良質な金融サービスを展開するには、そこで働く職員の質と量を維持向上させていくことが不可欠だと考える。引き続き職員エンゲージメントの向上に取り組み、より良い組織体制の実現を目指していく考えである。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性及び完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。